報告

2008～2009年度経済情勢報告

「生活防衛から安心安定経済へ」

連合総研は、10月27日に開催された第21回連合総研フォーラムにおいて、「2008～2009年度経済情勢報告」を発表した。報告書の構成としては、第Ⅰ部では景気後退局色が強まりつつある最近の1年間の内外経済情勢を分析し、第Ⅱ部では生活改善型経済社会への課題として、非正規雇用、介護サービス、賃金停滞に焦点をあてて分析した。これらの分析を踏まえ第Ⅲ部では、来年度の日本経済について、賃金改定の二つのケースによるシミュレーションを行った。本号では、報告書の第Ⅰ部、第Ⅱ部の概要及び第Ⅲ部「2009年日本経済の展望」を紹介する。なお、「経済情勢報告」の作成にあたっては、連合総研の常設の委員会である「経済社会研究委員会」（主査　小峰隆夫　法政大学教授）から、様々な角度からの助言や指摘をいただいている。

（図表番号は、報告書における番号である。また、分析の詳細については報告書本体を参照されたい。）

第Ⅰ部　日本経済の現状と課題

◎　下降局面にある日本経済

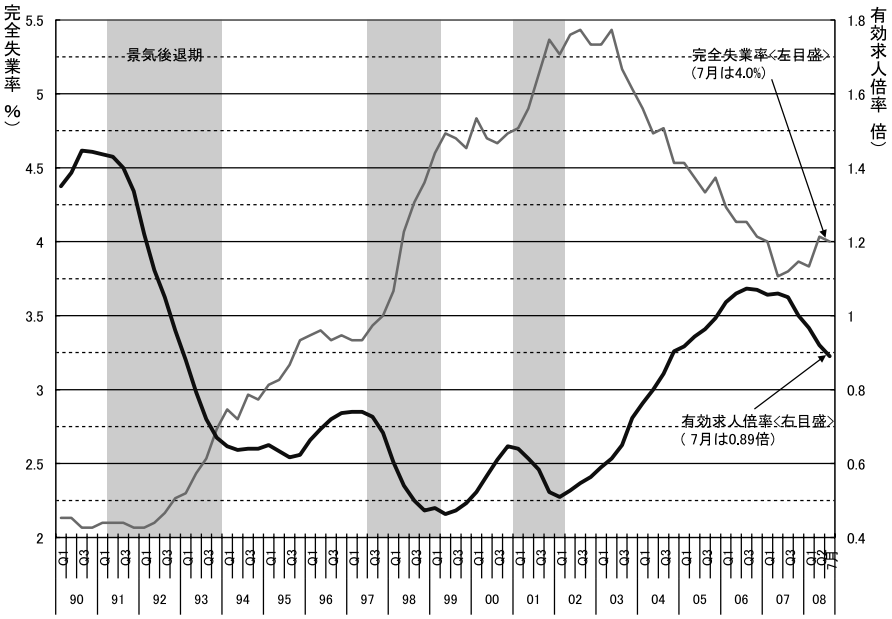
日本経済は、2002年初以来景気回復を続けてきたが、世界経済の減速、原油価格の高騰を背景に、輸出の鈍化、企業収益の減少、物価上昇が見られ、現状では下降局面にある。2007年秋を境に、失業率は上昇傾向に、有効求人倍率は低下傾向に転じ、雇用環境も厳しくなっている（**図表Ⅰ－2－6**）。アメリカの金融資本市場の混乱は、こうした状況に拍車をかけている。

2002年初以来の景気回復局面は、輸出と設備投資に牽引され、高い企業収益は実現したが、賃金改定は高いものとはならなかった。勤労者の側においては、労働分配率が低下し、賃金は上がらず、消費も増えなかった。景気回復期であるにもかかわらず、勤労者の生活は向上せず、「実感なき景気回復」といわれることとなった。

日本経済の落ち込みを防ぐためには、内需すなわち消費需要の増加が期待される。消費を支えるためには所得が増えることが必要であり、勤労者の立場に立てば、物価上昇分に見合って賃金が上昇し、実質所得が維持されることが必要である。また、現在の物価上昇が低所得者により影響を及ぼしていること、低所得者は消費性向が高いことを考えれば、この層をターゲットとした政策対応が求められる（**図表Ⅰ－3－8**）。

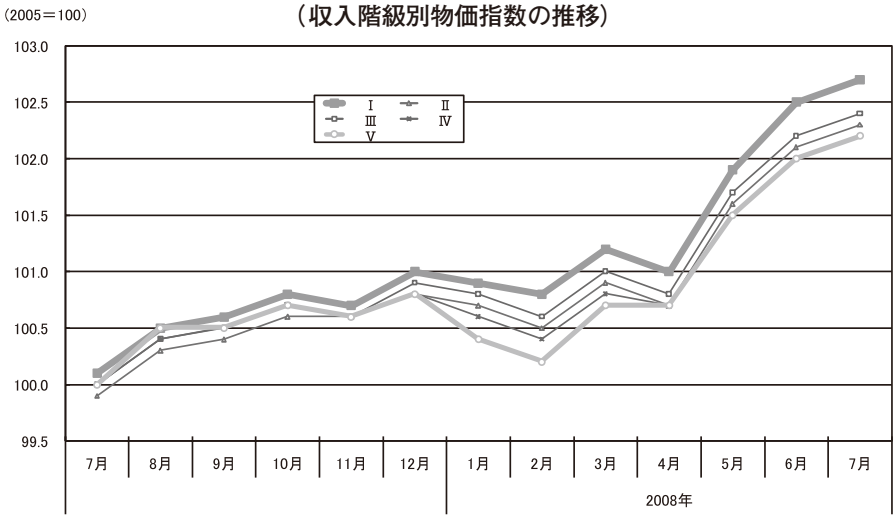
日本経済が持続的成長軌道へ回復していくためにも、勤労者の暮らしの改善が重要である。世界経済の減速やコスト高といった環境変化に対して、日本経済が適切に対応することは、アジア経済、世界経済の回復にもつながる。家計、企業、政府が総力をあげて日本経済の回復に力を注いでいくことが今、求められている。

図表Ⅰ-2-6　失業率は上昇傾向、有効求人倍率は低下傾向



資料出所:厚生労働省「一般職業紹介状況」、総務省統計局「労働力調査」
注:季節調整値

図表Ⅰ-3-8　収入が少ない世帯ほど、物価上昇に直面
（収入階級別物価指数の推移）



資料出所:総務省「消費者物価指数」
注:　勤労者世帯をその年間収入の低い順番に並べて、世帯数を5等分し、年間収入が低い順に、I,II,III,IV,Vとしてある。

第Ⅱ部　生活改善型経済社会への課題

第１章　非正規雇用の増大とその改善課題

◎　非正規雇用の量的増加と質的変化

雇用者に占める非正規雇用の割合は、1990 年代半ば以降上昇し、景気回復過程に入った 2002 年以降も上昇した（**図表Ⅱ－１－２**）。過去 10 年間で、就業形態としては「契約社員･嘱託」、「派遣社員」の増加が著しく、年齢層では若年層の増加が顕著であった。フルタイムの非正規雇用者や、業務の専門性･責任が正規雇用者と変わらない非正規雇用者が増加し、量的拡大と合わせて、基幹労働力化が進んでいる（**図表Ⅱ－１－８**）。

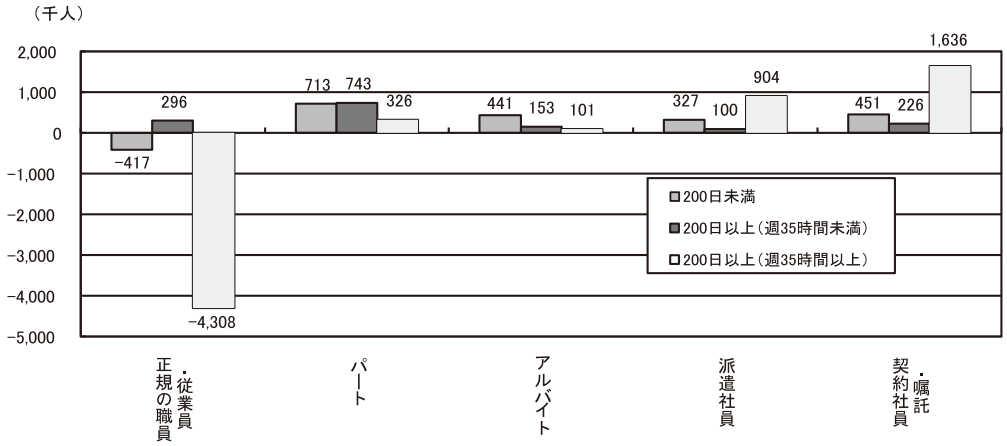
図表Ⅱ-1-2　景気回復期においても進んだ非正規雇用化
（過去10年間における就業形態別の雇用者数の推移）

男女計

	雇用者数の推移（千人）			過去10年間における雇用者数の増減（1997年→2007年、千人）					
	1997年	2002年	2007年			1997年→2002年		2002年→2007年	
正規の職員・従業員	38,542	34,557	34,324	−4,218	(−10.9)	−3,985	(−10.3)	−233	(−0.7)
非正規の職員・従業員	11,565	15,260	17,856	6,291	(54.4)	3,695	(32.0)	2,596	(17.0)
パート	6,998	7,824	8,855	1,857	(26.5)	826	(11.8)	1,031	(13.2)
アルバイト	3,344	4,237	4,080	736	(22.0)	893	(26.7)	−157	(−3.7)
派遣社員	257	721	1,608	1,351	(526.5)	464	(180.9)	887	(123.0)
契約社員	966	2,477	2,255	2,347	(243.0)	1,511	(156.5)	836	(33.7)
嘱託			1,059						
その他	1,025	946	1,043	18	(1.8)	−78	(−7.6)	97	(10.2)

（注）（　）内は雇用者数の増減率（%）。
資料出所：総務省「就業構造基本調査」

図表Ⅱ-1-8　増加するフルタイムの非正規雇用
（就業形態別にみた年間就業日数別の雇用者数の変化　1997年→2007年）



資料出所：総務省「就業構造基本調査」

◎非正規雇用の問題点と改善に向けた方向性

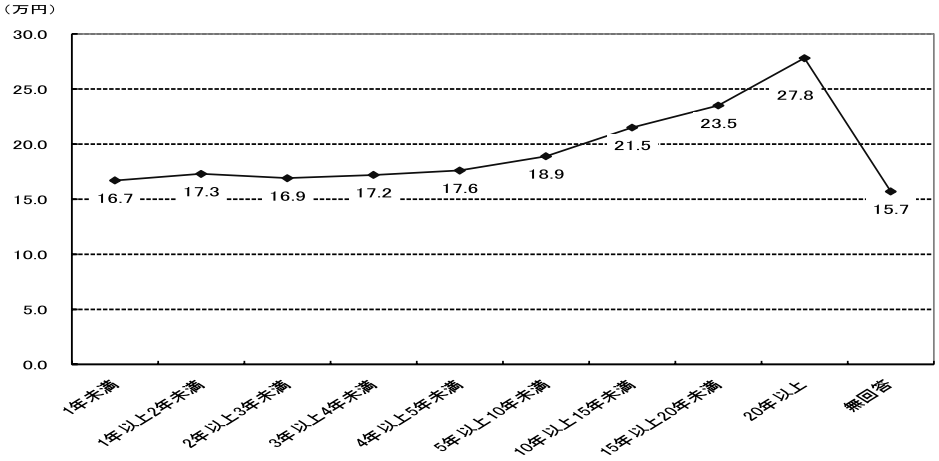
日本経済を再び回復軌道に戻すうえで、非正規雇用者の暮らしと雇用の質の向上がとりわけ重要である。その理由としては、①消費需要の増加を図るためには低所得者層である非正規雇用者の所得向上が不可欠であること、②非正規雇用の増加と基幹労働力化に伴って非正規雇用者のモチベーションやモラールの向上が重要であること、③日本経済の長期的な基盤を強化していくうえで、労働力全体の質向上や女性・高齢者の労働への参加促進が必要であり、そのためには多様で魅力的な就労機会の提供が重要であること、が挙げられる。

これを実現していくための重要な課題は、①非正規雇用者の賃金の底上げ、②処遇格差の是正および均等・均衡処遇の実現、③正規雇用への転換の機会の拡大、④社会保険制度の非正規雇用への適用の拡大であり、その実現に向けた労働組合の主体的な取組みが求められる。

◎　介護労働者の実態

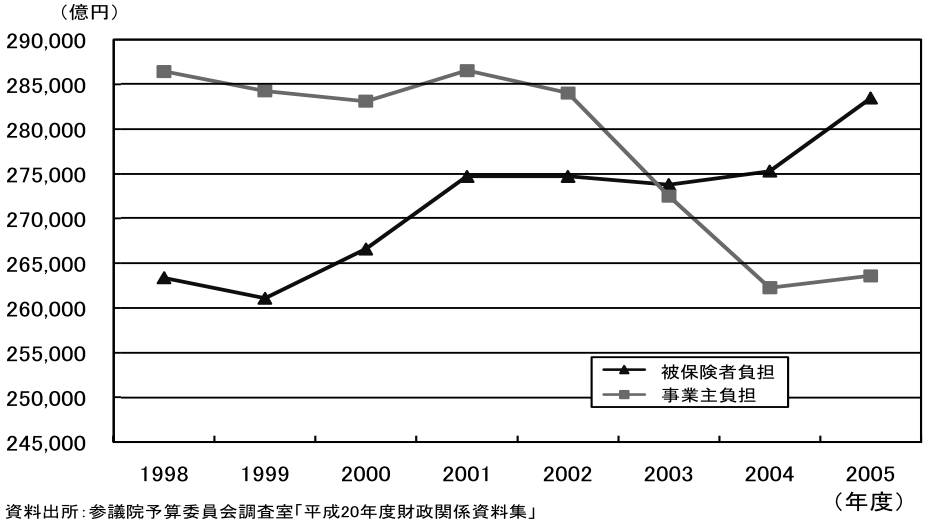
アンケートによれば、退職者の６割は自分が要介護者に、４割は配偶者が要介護者になるかもしれないという不安を抱えている。介護サービスに対する需要は大きいものの、介護職員の離職率は１年間に２割を超えている。ホームヘルーパーの平均年収は、平均的な労働者の年収と比べて低く、勤続 10 年以上でようやく平均月収 20 万円という水準である（**図表Ⅱ－２－９**）。介護報酬に労働者の経験を加算できるシステムに再設計しなければ介護分野からの人材流出を止めることはできない。

図表Ⅱ-2-9　勤続 10 年以上でようやく平均月収 20 万円



資料出所：介護労働安定センター「平成19年度介護労働実態調査結果」

図表Ⅱ-2-17　社会保険料被保険者分担分が事業主負担を上回る



資料出所：参議院予算委員会調査室「平成20年度財政関係資料集」

◎今後の課題

2009年度に行われる介護報酬改定に向けて、介護報酬見直しの議論が活発化している。介護労働を持続可能な仕事とするためにも、処遇改善を目的とした介護報酬改定の実施は必至である。介護報酬改定の財源を検討する際、7年で2兆円程度、社会保険料の事業主負担分が減少したことも分析する必要がある（**図表Ⅱ－2－17**）。

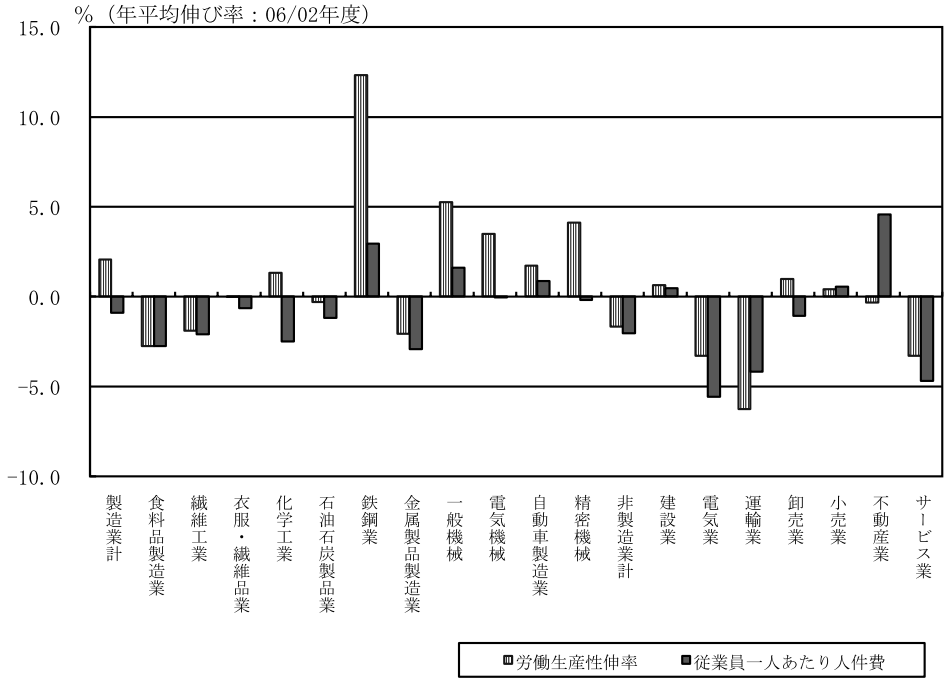
労働組合には、介護を希望する人が離職せずに働き続けられるようにすること、家族の精神的・身体的負担を減らすためにも社会的に介護の担い手を増やすこと、という2つの取組みが求められている。

第3章　資源インフレ下における賃金改善の課題

◎　賃金水準停滞の要因

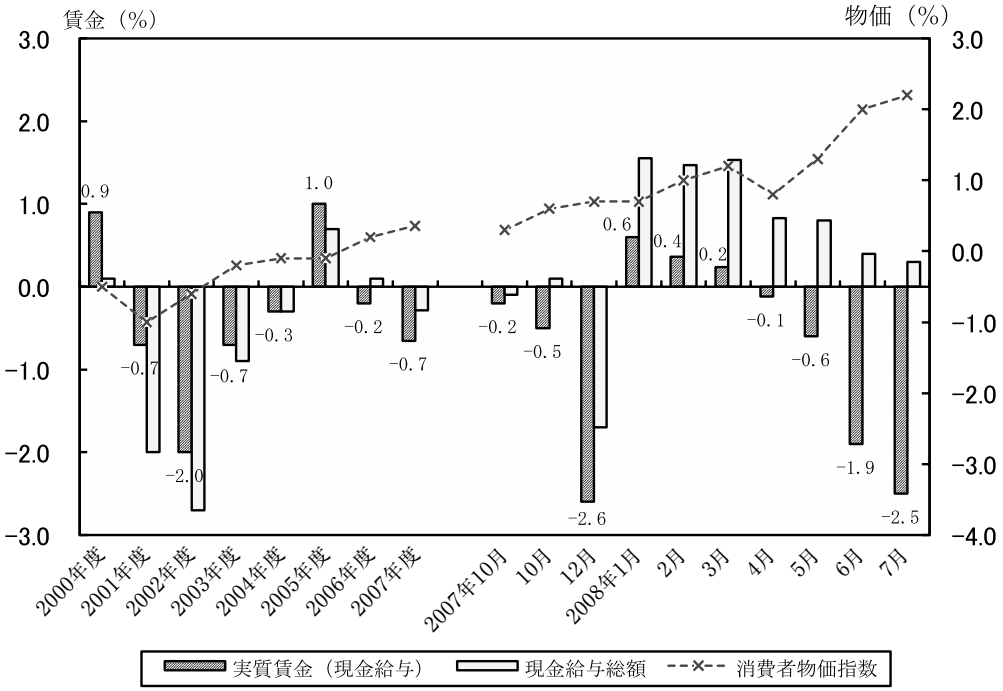
1999～2007年度の勤労者の賃金は、2005年度以外の年はやや低下または前年並みという停滞状況にある。今次景気回復期においては、企業業績順調にもかかわらず「激化する国際競争のなかで・・・賃金水準を一律に引き上げる余地はない」とした経営者団体の考えが大きな影響を与えている。輸出型産業が、高い労働生産性の伸びのなかで1人当たり人件費の伸びを低率に抑制している（**図表Ⅱ－3－13**）。一方で内需型の製造業、非製造業では労働生産性の伸びがマイナスであることに対応して1人当たりの人件費を削減している。産業全体として労働分解率の維持・

図表Ⅱ-3-13　労働生産性伸率に届かない輸出型産業の人件費伸率



出所：財務省「法人企業年報」から作成。　注：付加価値は営業利益＋従業員給与＋福利厚生費＋役員給与＋支払利子等＋租税公課＋減価償却費。

図表Ⅱ-3-19　物価上昇で目減りする実質賃金



出所：総務省「消費者物価指数」、厚生労働省「毎月勤労統計」

低下が最優先され、賃金改善は生産性改善に遅れをとっている。非正規労働者の社会的賃金が正規労働者の賃金改善にマイナスの影響を与えつつある。また、賃金改善では一時金・賞与改善が重視され、所定内賃金の位置付けが相対的に低下している。

◎　資源インフレの賃金生活者への影響と賃金改善の課題

原油、穀物の価格急騰などの資源インフレで、日本の消費者物価上昇率は2008年度には2%程度に高まりつつあり、勤労者家計の消費は節約など大きな対応を強いられている。労働者の現金給与総額の実質値は前年比マイナスに落ち込んでおり、2008年度にはマイナス2%弱となる見通しにある（**図表Ⅱ－3－19**）。2009年度の賃上げ交渉では、この実質減額の現状をどう打開するかが問われている。輸出需要減による景気停滞から新たな経済発展を生み出すには、実質賃金の改善による消費需要の回復、生活の安定が必要不可欠になっている。

第Ⅲ部　2009年度日本経済の展望

（付表）　連合総研見通し総括表（2007年10月）

日本経済の停滞状況はしばらく続く

2008年秋時点での日本経済は下降局面にある。景気回復の牽引役だった輸出は鈍化し、企業収益の減少等から設備投資の動きも弱くなっている。雇用環境も厳しくなりつつあり、かつ原油価格の高騰等により生活必需品を中心に物価が上昇していることから、消費も弱くなってい

る。加えて、大手金融機関の破綻等のアメリカの金融資本市場の混乱が、株価の下落、円高騰、日本経済にマイナスの影響を及ぼしている。

日本経済の先行きを展望する際には、この景気下降局面がどのくらいの長さ、どのくらいの深さになるかが鍵となる。今回の展望作業においては、日本経済の停滞状況はしばらく続き、本格的な回復は2010年度になると想定しており、2009年度の経済成長率は潜在成長率を下回るものと考えている。主な要因としては、サブプライムローン問題に端を発したアメリカ金融資本市場の混乱は2008年9月の一連の大手証券会社の破綻・合併等によって深まり、これに伴う個人消費の減少、雇用の悪化等も見込まれるため、アメリカ経済が低成長に陥り、日本経済に相当程度の影響を及ぼすと考えられるからである**（図表Ⅲ－1参照）**。具体的には、輸出の鈍化が続き、企業収益の悪化と先行き懸念から設備投資も減少する。物価については、需要の減退から原油価格等一次産品の価格上昇傾向には歯止めがかかっているが、生活必需品を中心に最終消費財への価格転嫁が徐々に進んでいくと考えられる。これらを踏まえると、家計については、雇用・所得環境の悪化懸念と、物価上昇により、個人消費が控えめな動きにならざるをえない。

一方、1990年代後半の長期不況期のように、実質経済成長率がマイナスになるような深刻な不況に陥ることにはならないとみている。当時は、企業部門に雇用過剰、設備過剰、債務過剰の「三つの過剰」という構造的な問題があったが、現状はそのような問題は抱えていない。また、新興国や産油国の経済成長は鈍化するとしても、今後も成長が続くと考えられる。したがって、アメリカ経済をはじめ世界経済が回復し、原油価格等の一次産品の市況が落ち着けば、日本経済も早期に回復に向かうものと考えられる。

賃金改善や政府の経済対策による生活の質の確保が重要

以上のように、2009年度の日本経済は停滞が続くとみられるものの、2009年度春季生活闘争における賃金改定の結果や政府の経済対策のあり方により、その経済の姿、特に勤労者の生活は異なってくる。今回のシミュレーションでは、物価上昇、労働生産性上昇を反映して賃金が改定され、低所得者を対象とした減税が実施されるケースと、家計の所得改善が伸び悩むケースに分けて試算を行った。その結果、生活の質を確保することが、経済の下支えとなることが示されている。

＜ケースＡ＞物価上昇、労働生産性上昇を反映した賃金改定と、低所得者を対象とした減税が実施されるケース

現在の物価上昇率および労働生産性の上昇率を反映した適切な賃金改定が進む（おおむね3.5％程度）。また、政府が経済対策として、低所得者層を中心に約1兆円規模の定額減税および所得補填を実施する。この結果、個人消費は底堅く推移し、日本経済は深刻な景気後退に陥ることを避けることができる。実質経済成長率は1.0％程度を達成するというシミュレーションになる。景気の停滞感は続くものの、失業率の上昇は抑制され、有効求人倍率も0.84程度になると見込まれる。

＜ケースＢ＞　家計の所得改善が伸び悩むケース

賃金改定が定期昇給分程度（1.75％）にとどまる場合には、賃金上昇が見込めないため、物価上昇に対応し実質賃金が低下することになる。生活必需品の物価上昇がすでに家計への負担となっているが、賃金が改善されない場合には、個人消費の冷え込みが本格化する。この結果、実質経済成長率は1％を下回り、景気後退が本格化することとなる。

展望の前提やリスク要因等について

（世界経済の見通しとリスク要因）

日本経済は停滞状況が続くものの、今回の展望作業では、その程度は比較的浅いとしている。しかしながら、深刻かつ長期的な景気後退に日本経済が陥るリスクも無視できない。その最大のリスクは世界経済の動向である。

世界経済については、今回の展望作業においても、2009年度にかけて減速は強まるとしている。アメリカ経済は、金融資本市場の混乱による、先行き不透明感、金融機関の信用収縮、失業の増加により、投資や消費が抑制され、減速が本格化し、ＥＵ等その他の先進国経済も減速が強まるとみている（**図表Ⅲ－１参照**）。比較的好調だった新興国や資源国も、世界需要の減退やインフレ懸念等により、成長は鈍化すると考えている。

しかしながら、アメリカ発の金融混乱が長引く場合には、世界経済が減速にとどまらず、同時不況に陥るリスクが考えられる。この場合、日本経済も深刻かつ長期の景気後退に陥るリスクがある。また、日本の金融機関への影響は、現時点では限定的なものと捉えられているが、大幅な株価の下落や日本の金融機関が保有する債権価格の急落により、経営不安が生じるリスクもある。この場合、1990年代後半と同様に企業が資金調達難に陥る可能性がある。

（国際金融市場の見通し）

原油価格については、アメリカ及びＥＵ経済の減速から、現在は修正局面にある。世界経済の減速がさらに強まれば、原油価格は急落することも考えられる。しかしながら、これまでの価格高騰は、投機資金の原油市場の流入という側面だけでなく、新興国の需要拡大という需給構造の変化を反映したものであることから、数年前の水準まで低下するとは考えにくい。また、アメリカの金融不安は、現在のところ、原油価格の引下げ要因であるが、株式市場から投機資金が再び流入したり、ドル下落によりドル表示での価格が上昇するなどの可能性もある。今回の展望の作業においては、原油価格は、足元の価格が続くと仮定している。

為替については、2008年度の平均値で推移するという仮定とした。ただし、アメリカ経済の後退や金融市場の不安定化により、ドル安それに伴う円高が今後進むリスクはあると考えられる。

（日本政府の経済政策）

2008年8月に、政府は「安心実現のための緊急総合経済対策」をとりまとめた。家計への緊急支援として、2008年度内の定額控除方式による所得税・個人住民税の特別減税の実施、中小・

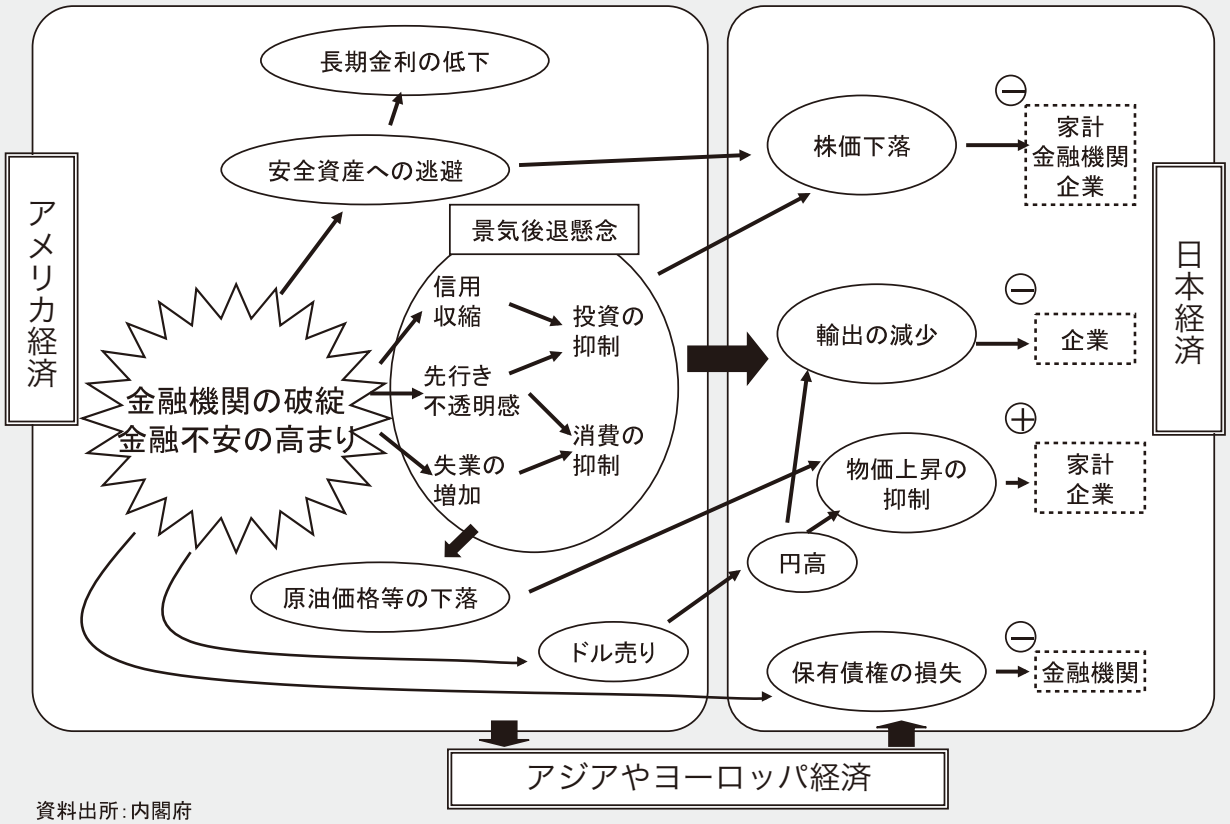
零細企業に対する資金繰り支援等の内容となっている。減税規模は財源の手当次第となるなど、詳細はまだ固まっていないが、これらの対策が実行されれば、個人消費を刺激し、企業活動を下支えすることも多少は期待できるが、景気全体の浮揚をもたらすほどではなく効果は限定的であると考えられる。なお、政府支出、公的資本形成については、2008年度については内閣府の「経済動向試算」、2009年度については概算要求水準の規模を前提としている。

金融政策については、景気の停滞と物価上昇の両にらみの状況であることから、政策に変更がないことを前提としている。

勤労者の暮らしの改善から安心安定経済へ

2009年度の日本経済の先行きについては、停滞状況が続くと考えられ、さらに下振れするリスクも大きい。しかしながら、こうした状況をただ悲観するだけでは、かえって、最悪のシナリオが実現するおそれを高めるだけであろう。現実を冷静にみつめながら、勤労者の暮らしの改善に取り組むことにより、早期の景気回復の基盤を作っていくことが重要である。雇用・所得環境の改善が、暮らしの質を高めていけば、新しい需要が生まれ、生産活動も活発化していく。このような好循環が生み出せれば、海外要因に左右されることの少ない、足腰の強い日本経済への道もひらかれていくであろう。内需主導型の安心安定経済の実現は、世界経済の成長に貢献することにもなるのである。

図表Ⅲ-1　アメリカ金融不安の高まりに伴うリスク（主な一次的影響）



資料出所：内閣府

（付表）連合総研見通し総括表(2008年9月）

（1）見通し

	2007年度 実績	2008年度 実績見込み	2009年度見通し ケースA	2009年度見通し ケースB
名目GDP	0.6%	−0.4%	1.6%	1.0%
実質GDP	1.6%	0.2%	1.0%	0.6%
内需寄与度	0.4%	−0.1%	0.9%	0.5%
外需寄与度	1.2%	0.4%	0.1%	0.1%
民間最終消費	1.4%	0.4%	1.0%	0.4%
民間住宅投資	−13.3%	−6.1%	0.8%	0.4%
民間設備投資	−0.1%	−0.1%	1.9%	1.3%
民間在庫投資(寄与度)	0.0%	−0.2%	0.0%	0.0%
政府最終消費	0.7%	1.1%	1.2%	1.4%
公的固定資本形成	−1.8%	−6.4%	−6.0%	−5.9%
財・サービスの輸出	9.5%	1.6%	2.0%	2.0%
財・サービスの輸入	2.1%	−0.9%	2.5%	1.8%
GDPデフレータ	−1.0%	−0.6%	0.6%	0.4%
鉱工業生産	1.0%	−0.8%	1.3%	0.6%
国内企業物価	2.3%	5.9%	1.5%	1.4%
消費者物価	0.3%	1.9%	1.3%	1.1%
労働力人口	0.1%	0.0%	−0.1%	−0.1%
就業者数	0.4%	−0.3%	−0.1%	−0.2%
完全失業率（年度末）	3.8%	4.1%	4.1%	4.3%
有効求人倍率(年度末)	0.97	0.86	0.84	0.82
名目雇用者報酬	0.5%	0.5%	1.8%	0.1%
現金給与総額(5人以上）	−0.1%	0.5%	1.6%	0.0%
総実労働時間（5人以上）	1,807	1,802	1,802	1,803
経常収支（兆円）	24.5	16.3	15.8	16.4
同名目GDP比	4.8%	3.2%	3.0%	3.2%

（2）見通しの前提条件

	2007年度 実績	2008年度 実績見込み	2009年度 見通し
名目政府最終消費支出	0.9%	1.8%	1.9%
名目公的資本形成	−0.1%	−2.8%	−5.3%
名目短期金利（3ヵ月物）	0.8%	0.8%	0.8%
名目為替レート（円／ﾄﾞﾙ）	110.1	105.9	105.0
実質世界経済成長率（暦年）	5.6%	4.3%	4.0%
原油価格（ﾄﾞﾙ/ﾊﾞﾚﾙ）	77	106	98

(注1)2009年度の賃金改定率の想定は、ケースAは、物価上昇、労働生産性上昇率を3.5%程度。ケースBは、定期昇給分程度。
(注2)年度末は1～3月期平均。
(注3)世界経済成長率は、主要貿易相手国地域で加重平均した経済成長率。
(注4)2008年9月30日現在入手可能な指標に基づくものである。